

電力需給の逼迫警報について

1 はじめに

本年3月21日に経産省が『電力需給逼迫警報（第1報）』を出した。3連休明けの翌22日に東日本では気温が低く悪天候も予測されたため、東京電力パワーグリッド（東電PGと略記）はじめとする電力会社に、火力発電所の増出力運転と自家発電、広域的な電力融通などの対策を要請した。あわせて家庭・企業に対し、暖房温度設定の引き下げや不要な電力使用などの節電を強く要請した。翌22日には第2報および第3報と2度も警報が出された。第2報では東北エリアにも『電力需給逼迫警報』が出され、同日の第3報でそれが解除された。東京エリアの需給逼迫は若干緩和されたが引き続き警報が継続された。翌23日には東京エリアの警報も解除された。東京エリアとは東京都・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬・山梨・静岡（富士川以東）を指す。

この僅か3日ばかりの間にNHKはじめ大手メディアがこぞってことの成り行きを報じた。荻生田経産省もたびたび緊急記者会見を開き節電への協力を国民に強く訴えた。マスメディアやSNS上でも多くの国民の声寄せられた。その中には「原発再稼働はやむを得ないのではないか」といった意見もあった。経団連・十倉会長も22日の定例記者会見で「原発の有効活用を真剣に考えるべき」と言っている。彼はTwitterでも原発再稼働の必要性を発信している。とくにNHKは『電力需給逼迫警報』を盛んに喧伝した。「原発再稼働」の声を期待しているのではないかと思えるほど執拗に報道した。

本稿ではこの『電力需給逼迫警報』の中で報じられた需給情報の真偽性や問題点の幾つかを批判的に取り上げる。

2 『電力需給逼迫警報』を考察するための予備知識

（1）地震で被災した火力発電所

経産省発表の『電力需給逼迫警報（3/21、第1報）』には、福島県沖地震（3/16、M7.3、最大6強）で被災し運転停止した発電所は計14機・648万KW。そのうち6機・335万KWが運転停止を継続とある。火力6機の内訳は次のとおりである。

【東北エリアに送電】①原野火力1号機（東北電力）100万KW／②新仙台火力3号系列3-1号機（東北電力）52.3万KW／③相馬石炭・バイオマス火力（相馬エネルギーパーク）11.2万KW／④仙台パワーステーション（仙台パワーステーション）11.2万KW

【東京エリアに送電】⑤広野火力6号機（JERA注1）60万KW

【両エリアに送電】⑥新地火力1号機（相馬共同火力注2）100万KW。なお上記以外に停止した火力8機・313万KWの詳細は記述なし。

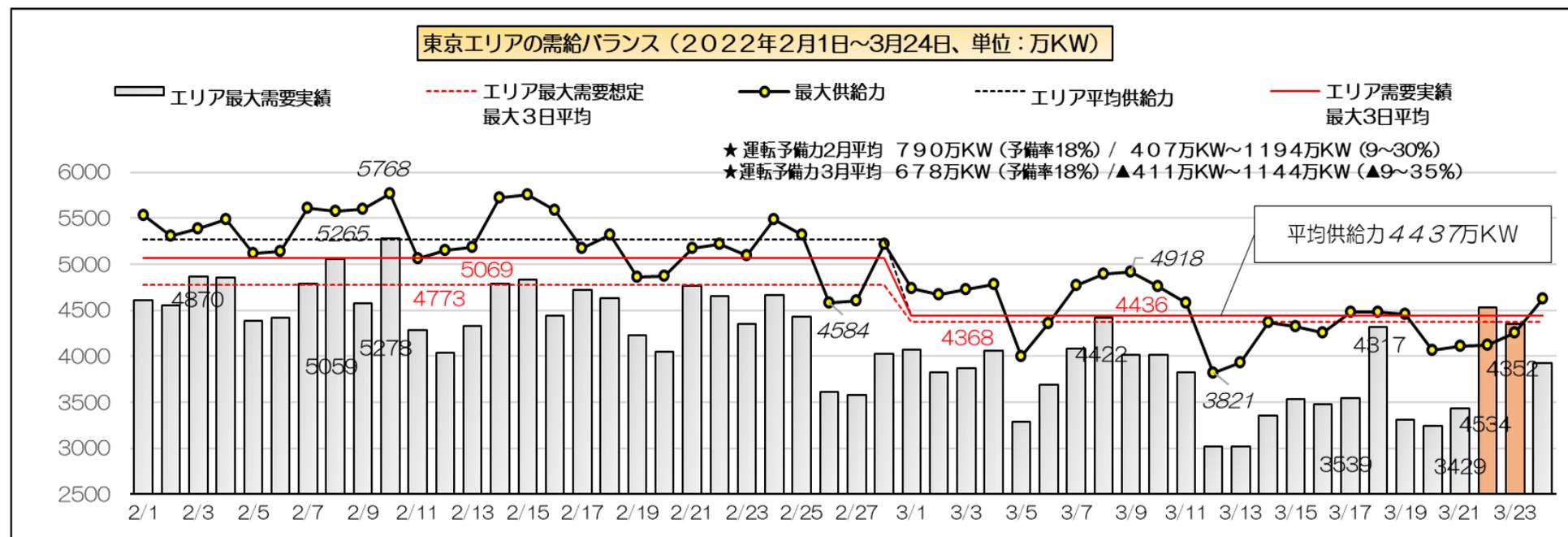
電力系統から離脱した火力の多くは東北エリア向けで、東京エリア向けは高々100～160万KWに過ぎない。

注1) 電力改革で東京電力は東京電力ホールディングス（東電HD）を親会社とする5つのグループ会社（東電HD／東電PG／東電エナジーパートナー／東電リニューアールパワー／東電FP）に分割され、東電FPと中部電力の共同出資で設立（2019年4月）されたのがJERA。日本の発電量の約30%を発電している。君津・鹿島・相馬・常磐共同火力もJERAグループである。

注2) 相馬共同火力は東電と東北電力の共同出資で設立（1981年）され、100万KW×2機の石炭火力を保有（1号機1994年／2号機1995年運開）している。1・2号機とも2021年2月の福島沖地震で一度被災を受けている。同社は今、JERAグループ会社となっている。

(2) 東京エリアの需給バランスの実相（2月～3月）

下グラフは東京エリア（2月1日～3月24日）の最大電力実績／最大供給力の推移をプロットしたものである。最大電力発生時刻は3月22日が13時（正確には13～14時）、その他の日は9時もしくは18時である（1時間程度のズレは数日ある）。データは東電PG『最大電力実績カレンダー』による。年度当初の最大需要想定値（最大3日平均）／同実績（同）／平均供給力を参考までに示した。需要想定データは電力広域的運営推進機関（OCCTO）による。需要実績（最大3日平均）／平均供給力は東電PG公表データ『最大電力実績カレンダー』をもとに筆者が算定した。



OCCTO が取りまとめた 2021 年度需要想定では、年度最大（最大 3 日平均）5329 万KW（夏季）、2022 年 1 月・2 月 4773 万KW / 3 月 4368 万KW となっており、当初から厳寒期の需要が高くなることが予測された。グラフでは赤折線（点線）で表示した。この予測は 3 日平均だから日毎の最大はそれより高くなる。棒グラフで表示した最大実績は 2 月 10 日に 5278 万KW を記録した。以降、日毎には数 100 万KW レベルの変動をしながらも下旬まで高いレベルで推移した。その結果、2 月の最大需要実績（最大 3 日平均）は 5069 万KW となり年度当初の予測 4773 万KW を 300 万KW 程上回った。グラフでは赤折線（実線）で表した。

3 月は気温も緩み比較的 low 水準の需要実績で推移したものの、時折 2 月並の需要実績となる日もあった。8 日と 18 日にそれぞれ 4422 万KW / 4317 万KW の最大需要を記録した。そして『電力需給逼迫警報』が発せられた 22 日 / 23 日にはそれぞれ 4534 万KW / 4532 万KW の最大需要を記録した。その結果、3 月の最大需要実績（最大 3 日平均）は 4436 万KW となり年度当初の予測 4368 万KW を 70 万KW 程上回った。

次に需要に対する供給力（注 3）の推移を見てみよう。

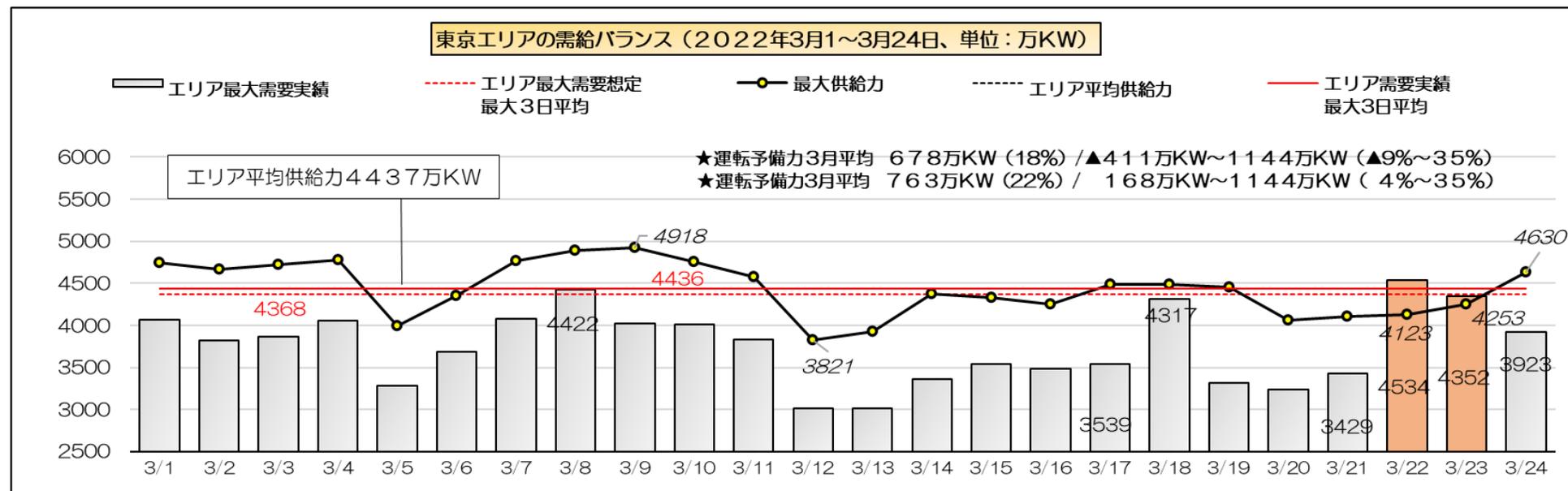
2 月の最大供給力は最大 5738 万KW（2/10） / 最小 4584 万KW（2/26）で平均 5265 万KW である。グラフでは、日毎の最大供給力を黒折線（マーク付実線）で、その月平均を黒折線で表している。従って、同月の**運転予備力平均は 790 万KW で 407 万KW ~ 1194 万KW**で推移した。予備率で表すと**平均 18%**（最小 9% ~ 最大 30%）となる。

3 月も同様の傾向で、『電力需給逼迫警報』の出された 22 日 / 23 日を除けば**運転予備力平均は 763 万KW で 168 万KW ~ 1144 万KW**で推移した。予備率で表すと**平均 22%**（最小 4% ~ 最大 35%）となる。両日を入れると運転予備力平均は 678 万KW で**▲411 万KW ~ 1144 万KW**で推移した。予備率で表すと**平均 18%**（最小**▲9%** ~ 最大 35%）となる。グラフでは両日を入れた運転予備力（予備力）を示している。

要するに 2 月 ~ 3 月の運転予備力は、22 日 / 23 日を除けば平均でも 800 万KW 近く（予備率 20%）あり、最小日でも 160 万KW（予備率 4%）を下らないのである。相当高い運転予備力を確保しているといえる。

それなのに『電力需給逼迫警報』が発せられた 3 月 22 日 / 23 日のみ、運転予備力が**▲411 万KW / ▲99 万KW（▲9% / ▲2%）**と東電 PG『最大電力実績カレンダー』に記録（3/28 時点）されており、需要が供給力を上回っているのだ。筆者には両日の最大供給力の低さが奇異に映る。需要と供給力の変動は連動するものだ。ところが 3 月 22 日 / 23 日のところだけそうはなっていないのだ。前ページのグラフを一見すれば両日の最大供給力の低さが異

様
 さが分かるだろう。2 ページのグラフでは右方の数値が込み入って見づらいので、必要な部分のみ切り取ったグラフを下に再掲する。



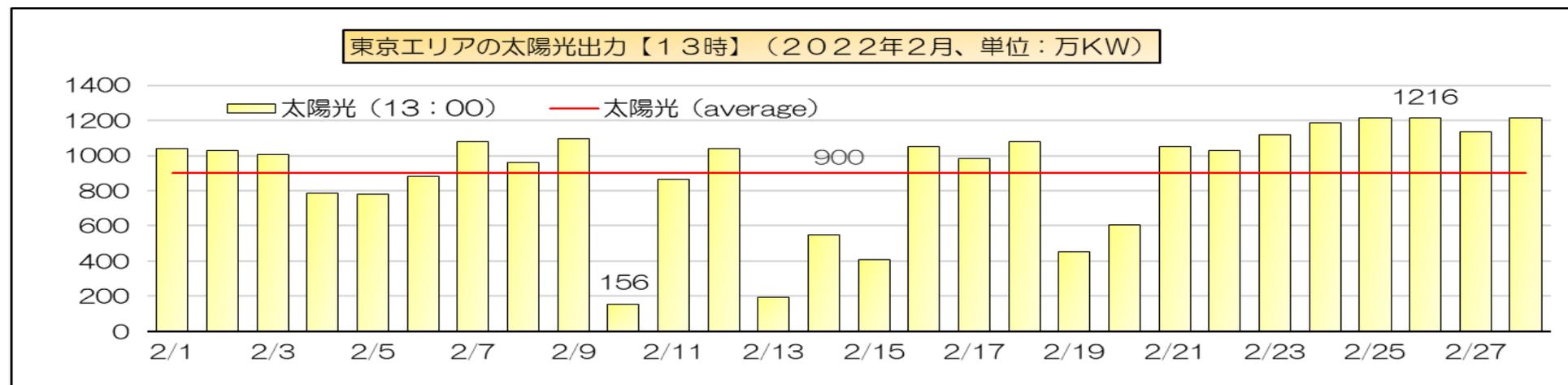
22日の最大需要4534万KW（13時）に対し供給力4123万KWと需要が411万KW上回り、翌23日は最大需要4352万KW（9時）に対し供給力4253万KWと需要が供給力を99万KW上回った。しかし警報が解除された翌24日は、最大需要3923万KW（9時）に対し供給力4630万KWと運転予備力が17%にもなった。摩訶不思議な需給バランスである。予測段階なら22日/23日のように一時的に需要が供給力を上回る事態はあり得ても、需要が確定した段階ではこのようなことはあり得ない。不測の停電は回避されたはずだし、そうである限りエリア需要が供給力を上回ることはない。

ここで3月22日の最大供給力4123万KW（13時）の妥当性をこれまでの経産省発表のデータなどで検証してみる

『電力需給逼迫警報（第3報、3/22）』には「朝9時の段階では147万KW程度の節電効果でしたが、夕方にさらなる節電をお願いし、皆様にご協力いただいたことで16時台の需要が当初の想定需要4840万kWを481万kW程度下回るなど、需要量の抑制が図られ、不測の停電は回避できることとなりました」とある。このコメントが事実なら、当日の最大電力想定は4840万KW（16時、正確には16時~17時）だったのだろう。通常8%の運転予備力を確保するので、当日の最大供給力は少なくとも5230万KWとみてよい。この時間帯は太陽光発電ゼロなので、当然、太陽光以外の火力/バイオ・

水力／揚水G・風力・連系融通で5230万KWを確保していたはずだ。

しかし『最大電力実績カレンダー』に掲載されている最大供給力は4123万KWとなっている。「東電PGが当日の最大供給力を偽装した」とは言わないが、説明できない錯誤があったのだろう。例えば、供給力5230万KW（16時、真値）から太陽光分1107万KW（13時）を差し引いて、供給力4123万KW（13時、偽値）としたのだろうか？ 確かに本年2月（13時）の太陽光実績は平均で900万KW程度あるのだが……

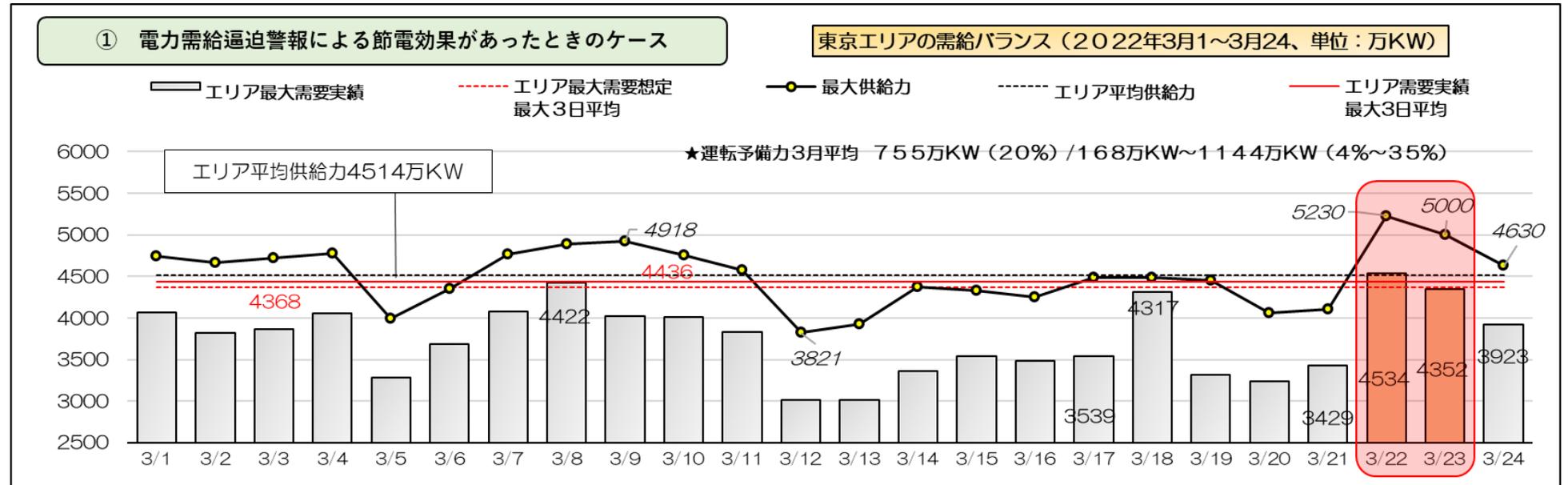


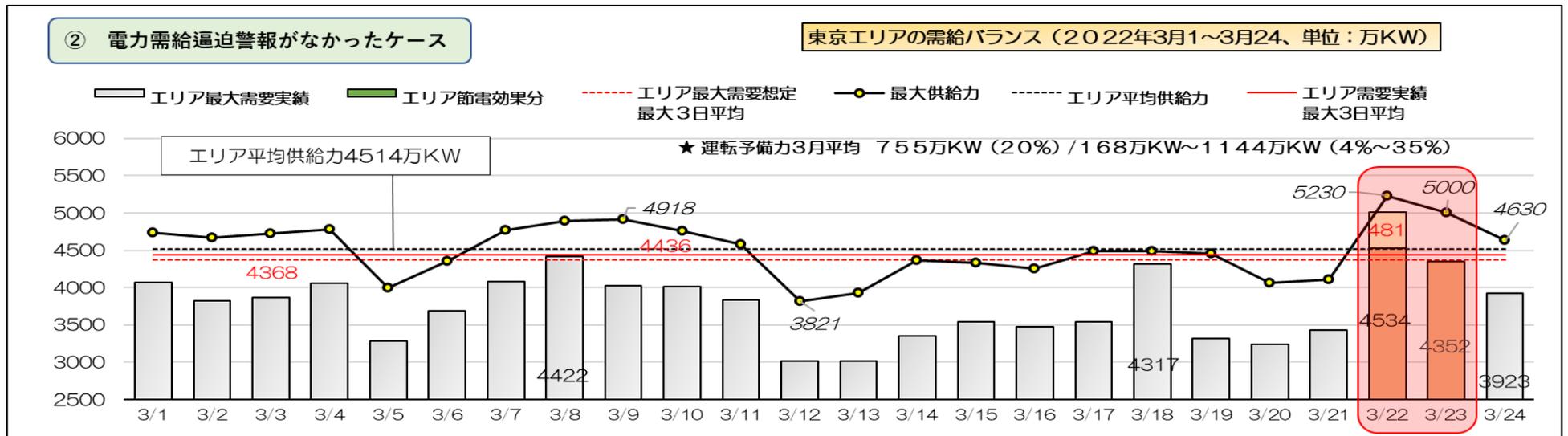
3月23日の最大供給力4253万KW（9時）の妥当性はどうだろう。

この原稿を書くため3月25日頃からデーターを集め始め、今までの記述はそのデーターをもとにしている。3月29日に再度、東電PG『最大電力実績カレンダー』データーを確認したところ、23日の最大供給力が《4253万KW》から《5000万KW》に置き換わっていた（何度もデーターを確認してきたので間違いはない）。22日／23日の最大供給力をそれぞれ《5230万KW》、《5000万KW》に置き換えて前ページのグラフを書き換えると次ページの2つのグラフのようになる。2とおりのケースを試算してみた。

実は『最大電力実績カレンダー』に掲載されている22日の最大供給力も《4123万KW》から《4253万KW》に置き換わっていたが、これまでの論考にさしたる影響はないので数値を改めていない。ほとぼりが冷めた頃に再度コッソリと大きな値に置き換えるだろうと筆者は確信している。2016年から

一般送配電事業者には需給実績データの公表が義務つけられている。4月上旬ころには公表されるだろう。興味深々でもある。





グラフをもとに3月22日/23日の需給バランスを確認してみる。

- ・3月22日 最大需要4534万KW（13時）に対し供給力5230万KW（同）なので運転予備力696万KW（予備率14%）。これがケース①。供給力には太陽光分が入ってないので、それを加算すると供給力はもっと増える。仮に節電効果481万KWの需要が加算されても、最大需要5015万KW（13時）に対し供給力5230万KW（同）なので運転予備力215万KW（予備率4%）。これがケース②
- ・3月23日 最大需要4352万KW（9時）に対し供給力5000万KW（同）なので運転予備力648万KW（予備率15%）。

【結論】電力需給逼迫警報は運転予備力3%以下で出されるもので、今回の『電力需給逼迫警報』は誤った情報のもとで出された疑いさえある。

注3) 需給日当日の系統運用では年度当初の需給想定値を用いる訳ではない。通常、実需給日の前日までに翌日の需要曲線を想定し、翌日に必要な供給力を確保する。エリア別の一般送配電事業者がこの業務にあたる（東京エリアは東電PG）。確保する供給力は運転予備力（8%）を加算したものとなるので、その値は時時刻々に変化する。実需給日の最大供給力も日々に変化する。

(3) 東京エリアにおける需給バランスの概要

次ページのグラフは、東京エリアの2022年2月の需給バランスを示すものである。

東京PGホームページ掲載の『電力需給実績データ』をもとに筆者が作成した。3月分はまだ公表されていないので直近の2月分を事例に取り上げる。

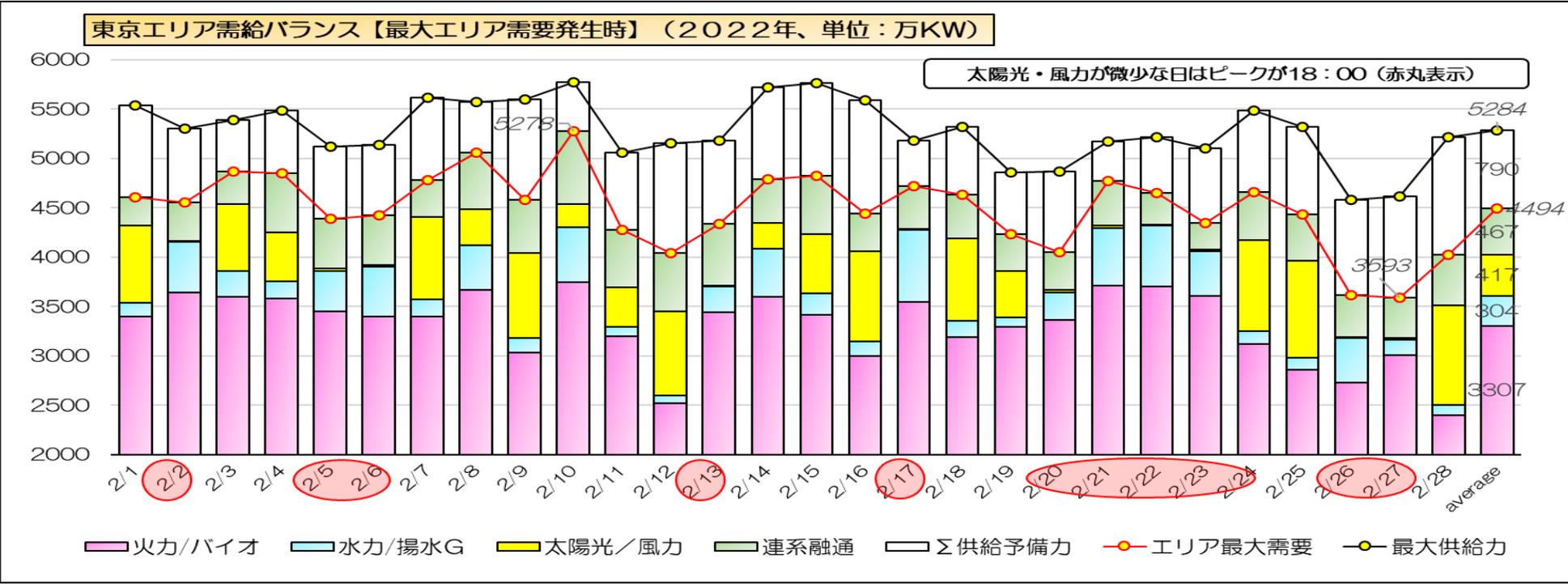
グラフの数値は、日々の最大需要発生時の60分平均電力を表している。この季節の最大需要はほぼ9時（正確には9時～10時、以下同様）か、もしくは18時に発生する。その割合は50/50である。日付軸に赤枠で囲った日が18時ピーク、赤枠のないのが9時ピークである。10日だけは10時である。

1日あたりの平均需要は4494万KW（最小3593万KW～最大5278万KW）、火力・バイオ3307万KW／一般水力・揚水304万KW／太陽光・風力417万KW／融通電力467万KWの電源で供給している。**運転予備力は790万KW**である。

全供給力に占める電源別比率を順に表すと、74%/7%/9%/10%。**予備率は18%**である。なお、バイオ・風力の平均出力はそれぞれ30万KW/10数万KW程度微少で系統容量から見れば無視できる規模である。一般水力/揚水Gは40/60の割合である。

太陽光の値が低いのはピーク発生時18時の日が半分を占めているからで、9時の太陽光・風力は倍の800万KW程度となる。

東京エリアは火力の割合が極めて高い。運転予備力は火力もしくは一般水力で確保するが、東京エリアは火力が大部分と見て良い。従って**火力だけで4300万KW規模が系統に繋がれている計算になる。火力は系統容量の80%弱を占める。**



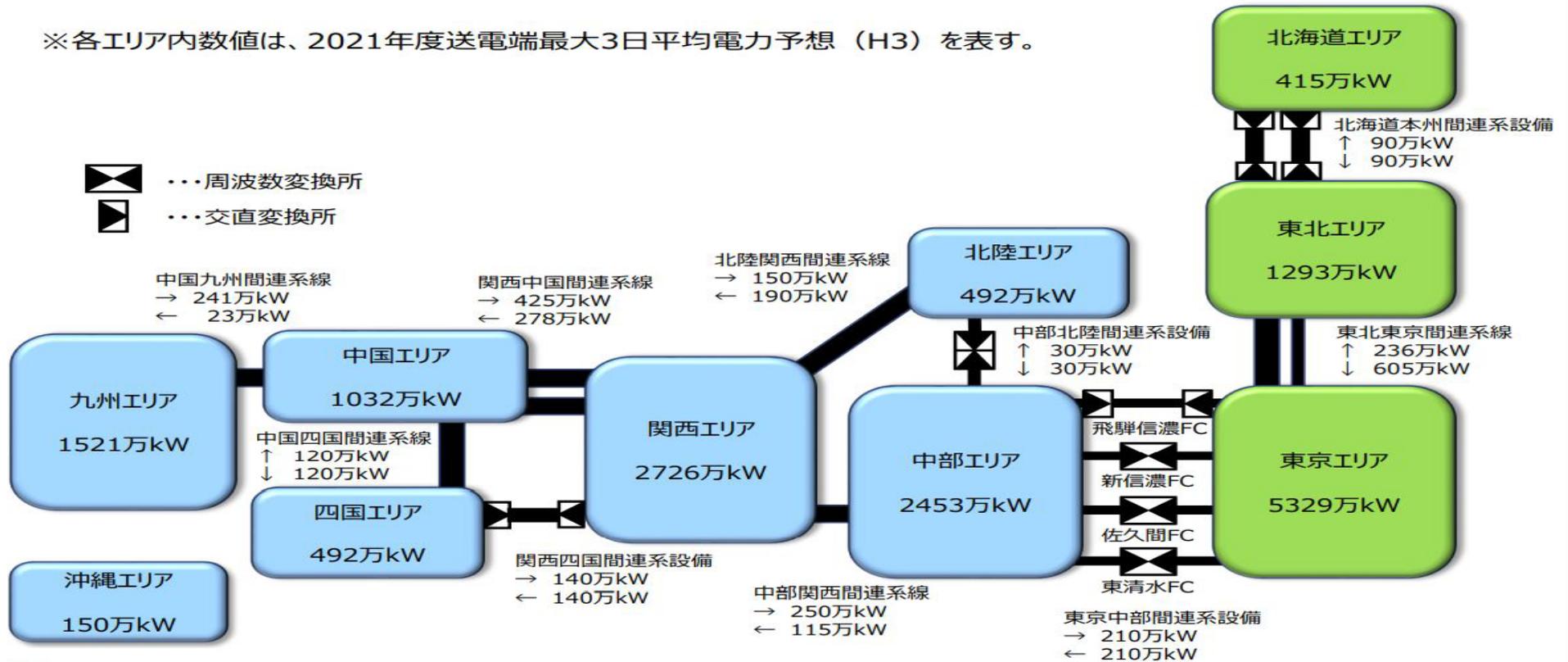
（4）全国大の電力系統

次ページの図は全国 10 エリアの電力系統の模式図である（出典：OCCTO 2021 年度地域連系線運用容量資料）。

東京エリアは隣接する東北・中部エリアと6ルートで連系されている。東京・東北・北海道 3 エリアの商用周波数 50Hz、それ以外の 7 エリアは 60Hz ということはよく知られている。周波数が異なるので相互エリアの融通はできないと誤解されているがそんなことはない。東京・中部間は 4 力所の周波数変換所で連結され、最大で双方向 200 万 KW 程度の融通（平日昼間）は可能である。東京・東北間は 2 ルートの連系線で連系され、東京向けに最大 600 万 KW の融通が可能である。合計で東京エリアは 800 万 KW の融通を受けることが可能である。

融通可能量は月・時間帯・休祝日等で異なっているが、2022 年 2 月の融通実績は平均 470 万 KW（最小 271 万 KW～最大 622 万 KW）となっている。

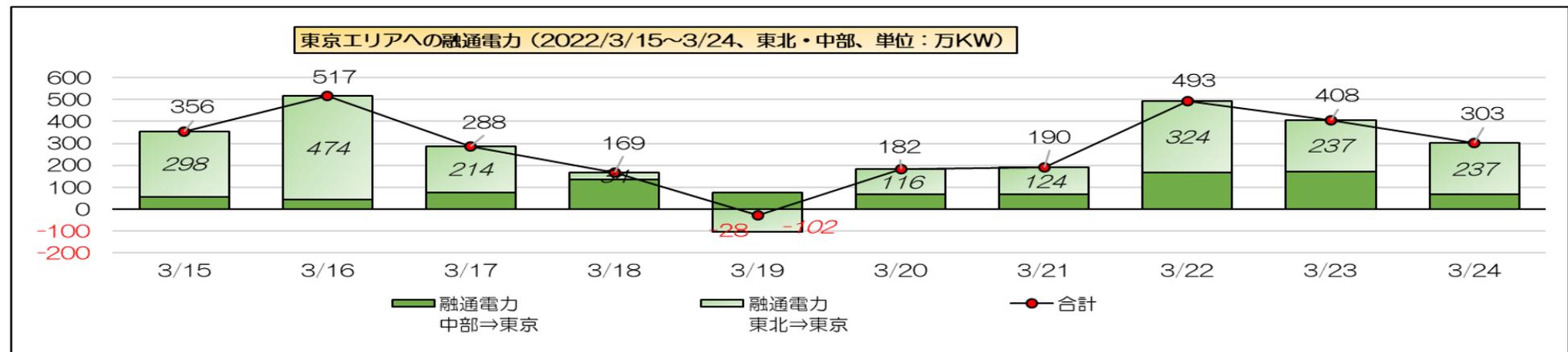
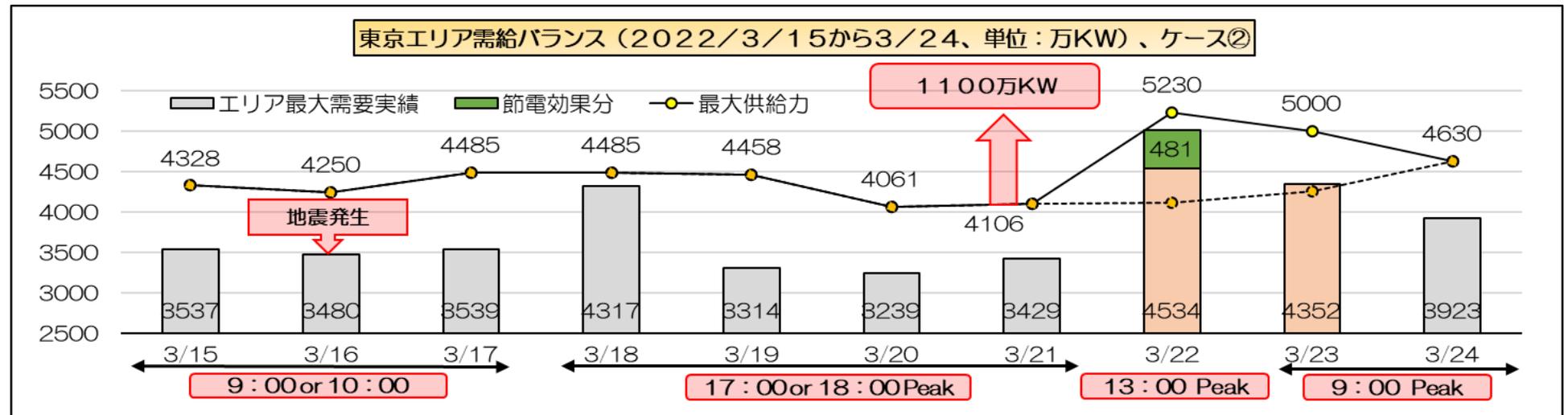
※各エリア内数値は、2021年度送電端最大3日平均電力予想（H3）を表す。



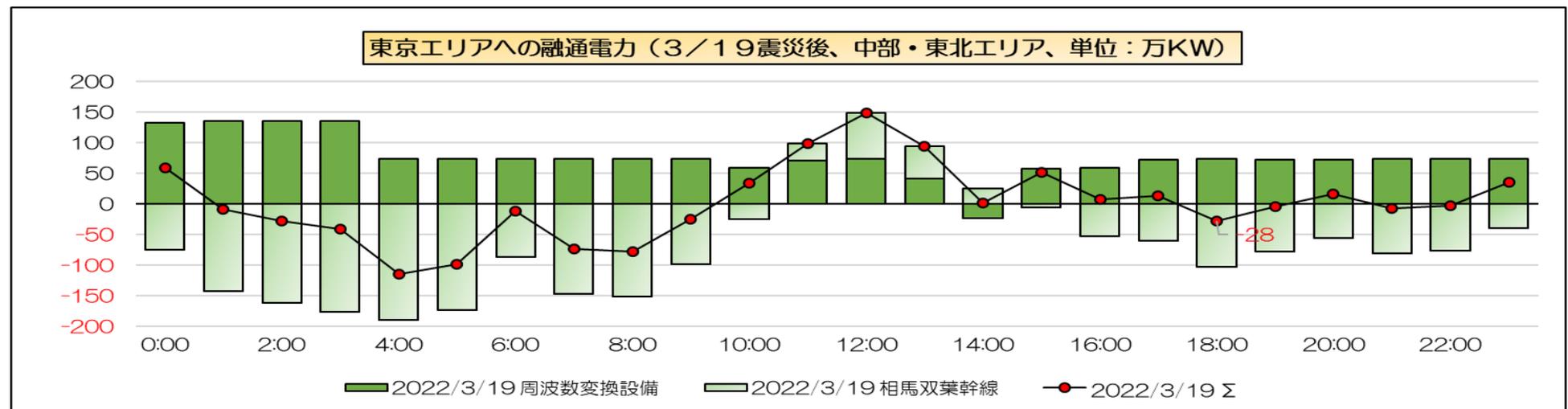
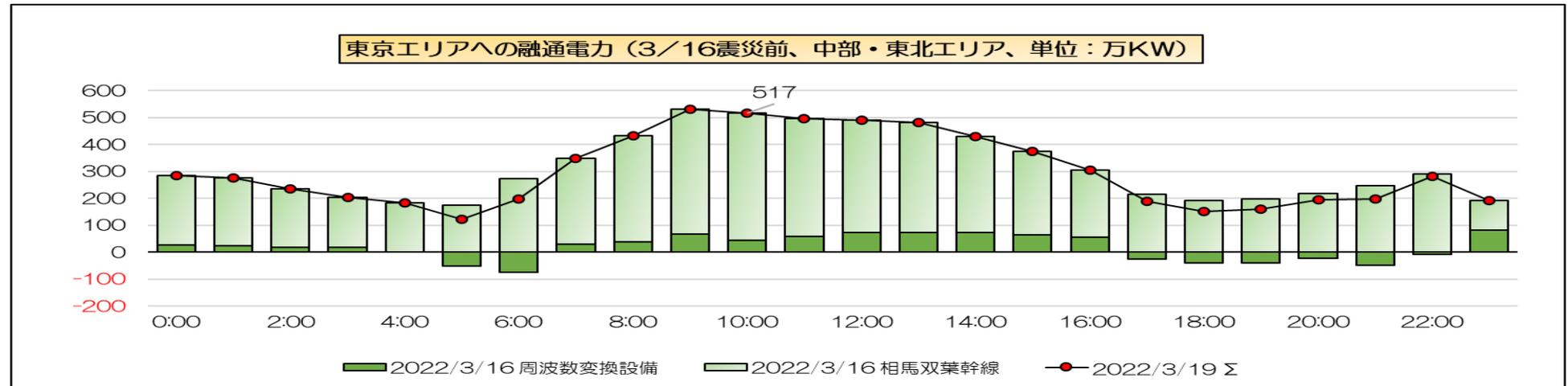
3 電力需給逼迫の実相

時ページのグラフは地震発生前後 10 日間の最大供給力の変動を示すグラフ（②電力需給逼迫警報がないケース—6 ページ）である。下にそれと対応した融通電力の変動を示すグラフを掲載している。OCCTO 提供のデータをもとにして筆者が作成した。OCCTO はホームページに地域連系線全ての潮流電力を 5 分刻みの平均値で掲載しているがそれを集計したものである。薄緑棒グラフが東北エリア、濃緑が中部エリアからの融通、その合計を折線で表示している。

地震で100万KW規模の火力が系統から離脱したが火力は系統容量の80%近くを占めるため、その規模の脱落では最大供給力の変動に大きな影響を与えない。最大供給力は最大需要に連動して変動する。22日/23日の黒折線（実線）が真値で、黒折線（点線）が偽と考える理由である。太陽光と融通電力の変動が時折その原則に多少変化を与えることはある。地震後の18日の供給力の低さの理由はそれだろう。22日の1000万KW規模の上昇変動は需要の上昇と合わせ、太陽光と融通電力の変動が関与していると思われる。



下の2つのグラフは地震前後1日の融通電力を1時間毎にプロットしたものである。東京エリアの融通電力は、通常、東北エリアからのものが大部分を占める。年間を通して東京エリアは東北エリアから数100万KWの融通を受けている、下グラフ（地震後）は、東北エリア向けの火力離脱で同エリアからの融通がなくなり、逆に、東京エリアから東北エリアに殆どの時間融通していることを表わしている。地震直後、東北エリアは需給逼迫の状況にあったことが伺われる。



【1章～3章までの要約】

1章～3章までを要約すると次のようになる。

①地震発生は3月16日の23時36分頃。地震で被災した火力発電所は14機・648万KW。そのうち6機・335万KWが運転停止を継続中と『電力需給逼迫警報（3月21日、第1報）』にある。6機のうち広野火力6号機60万KWが東京エリア向け、新地火力1号機100万KWは東北・東京向けである。要するに東京エリアの影響は高々100万KW程度の供給力減少に過ぎない。

②地震直後の3月17日～23日までの最大供給力／最大需要（東電PG『最大電力実績カレンダー』データ）の推移を分析すれば、**22日／23日最大供給力は過小表示の疑いがある**。事実、『電力需給逼迫警報』解除後に両日のカレンダーデータが次のようにコッソリと書き換えられた。

・22日：4123万KW⇒4253万KW／23日：4253万KW⇒5000万KW》

不測の停電が回避されたのに、最大需要が確定した段階で運転予備率がマイナス値（▲9％／▲2％）になることはあり得ないからだ。

《参考》50Hz系では供給力が6.4％不足すると系統周波数が1Hz降下すると言われている。1Hz超の周波数効果は連鎖的な電源脱落を招き、最悪の場合にブラックアウトを引き起こす。それを防止するために強制的に停電させて需要量を減らすように系統が保護されている。9％不足なら周波数が1.4Hz降下する。従って運転予備率▲9％はありえない。2％不足なら0.3Hz降下する。これは周波数規定値の±0.2Hzを超える。

③東北エリア向けの火力被害が多く需給状況は東北エリアの方が深刻であった。同エリアの需給は東京エリアの1/4の規模に過ぎない。需給規模からみて東北エリアの方が地震の影響を大きく受けるのは当たり前。通産省情報によると、地震直後の翌17日に東京エリアでは需要が100万KW減少、東北エリアでは50万KW減少とある。同日に東北エリアに向けて140万KWの融通電力（北海道エリア30万KW、東京エリア110万KW）を受けたとある。

④3月23日に経産省から『電力需給逼迫警報（最終）』解除が出されたとき、電源開発の磯子火力1号機60万KW・2号機60万KW（横浜市）が停止しているという意味不明な情報が文章末尾に記載されていた。地震との関連性などの詳しい情報は一切記載がない。電源開発のホームページで検索しても記載されていない。明らかにされるべき被情報が保秘されているのではないか？という疑念が拭えない。

⑤100万KWの系統離脱は東京エリア5000万KW需給規模の2％に過ぎない。通常、想定需要に対して運転予備力8％を加算して供給力を確保する。2％の電源離脱で『電力需給逼迫』を起こすことは考えられない。作られた『電力需給逼迫』という疑念がある。

4 異常なNHK報道

『電力需給逼迫』に関するNHK報道の特徴は同社の独自取材が皆無という点にある。東電PGの垂れ流す情報を無批判に伝えるだけで、被害火力の具体内容は全く示さない。一応、老朽化した火力、再エネ、融通力の課題を取り上げるものの空疎で粗雑な議論に終始してきた。NHKはいつから東電PG/東電HDの広報機関になったのだろうかと思えるほどの報道姿勢であった。この章ではNHKが報じた課題とやらに一応反論してみる。

被災した6機の火力のうち設備容量の大きい4火力（1ページ①/②/⑤/⑥）の運開年は次のとおりである。

① 原野1号 1997年7月 ② 新仙台3-1号 2015年12月 ⑤ 広野6号 2013年12月 ⑥ 新地1号 1995年7月

どれも運開して30年に満たないし10年未満が2機もある。

一方、経団連会長お勧めの原発はどうだろう。再稼働済み10基の1基あたり平均は30年を超えているし40年を超えるものも1基ある。設置変更許可済7基も同様だが、30年を超えるものが3基もあるの（次ページ参照）。今回の被災火力に老朽化の指摘はあたらないし、根拠のない批判を垂れ流す公共放送の姿勢は遺憾である。

原子力の稼働状況（2021年9月現在）

出典：資源エネルギー庁

再稼働 10 基

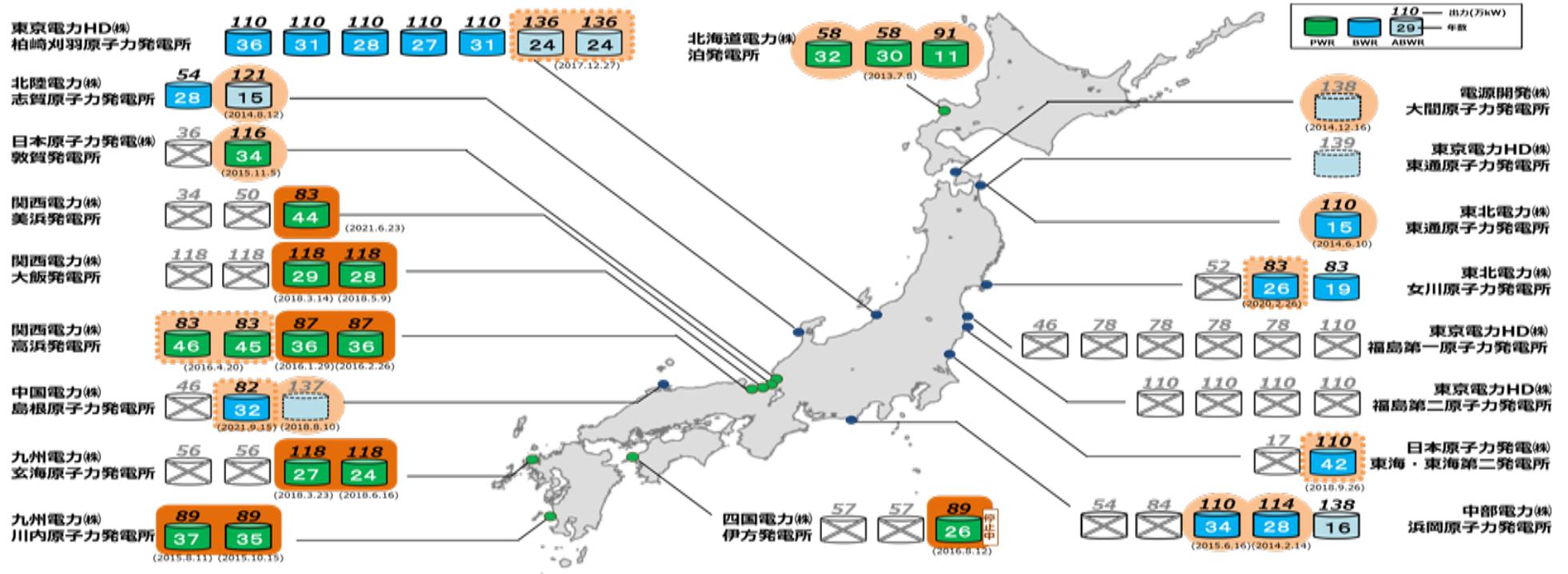
稼働 9 基、停止 1 基

設置変更許可 7 基

新規制基準
審査中 10 基

申請なし 9 基

廃炉
24 基



JERA とそのグループ会社が東京エリア向けに持つ火力設備は大凡 4500 万KWを超える。電源開発などの卸電気事業者、共同火力などのみなし卸電気事業者、IPP、自家発電事業者などを含めると 600 万KWを優に超える火力発電所がある。その全てを調査すると老朽化しているかも知れないが、それらの設備が十分な予算の裏付けのもとで適切に補修・維持管理がなされているのかという視点からの検証が必要である。近い将来、石炭・石油火力は廃止されるべきだが、調整力としての機能を果たしている間は、設備の補修・維持管理は適切になされるべきである。

福島原発過酷事故で『原発緊急事態宣言』が発せられ、それによって火力設備の法定点検（ボイラー2年毎/タービン4年毎）の延伸が可能になった。法律上は経産大臣の認可が必要だが、実質的には自主点検に委ねられることになったと言っている。『原発緊急事態宣言』は今も継続されている。果たして自主点検が適切に行われているか。筆者はそれを訝っている。そこを検証すべきと考える。老朽化という観点から課題があるというのなら、原発こそ40年を超える設備は廃止すべきで、火力だけの老朽化を指摘するのはダブルスタンダードと言わなければならない。

NKHアナウンサーは再エネの課題として「悪天候下では余り発電できない。伸び悩んでいる。」などと述べている。悪天候下で発電量が落ちるのは当たり前でそれを課題にすること自体が馬鹿げている。伸び悩んでいるという認識事態が間違っているが、悪天候下で発電量が少ないことが課題なのではない。九州エリアで頻繁に再エネが抑制されている実態すら報じない。世界的な再エネ普及の現実を語らずに、それを課題とする論理こそ歪んでいるのだ。またエリア間の電力融通システムについても専門家(?)らしき人が「地域間連系線の工事には多額の費用を必要とする」などと再エネ普及の基盤になる地域間連系線強化に否定的な見解を述べている。まるで原発村の代弁者のごとき発言を紹介している。

5 さいごに

作られた『電力逼迫』に対して、原発の再稼働が必要だという意見が残念ながら結構ある。そういう人には筆者は次のように答えたい。

東京エリアに原発が必要というなら日本原電・東海第2発電所110万KW（茨城県那珂郡）の再稼働のことだろうか。同原発は1年ほど前に運転差し止め判決（水戸地裁）が出され停止したままである。法定での最大の争点は周辺自治体の広域避難計画の策定可否である。30キロ圏内にある14市町村のうち5市町村が策定を終えたのみである。安全性向上対策工事も遅れている。しかも運開後40数年も経過している老朽原発である。経団連・十倉会長はこの原発を再稼働せよと言っているのだろうか。

同原発の建設時の耐震性（基準値振動 注3）は270ガルに過ぎない。その基準値振動がどういう訳か今は600ガルまで引き上げられている。TVでも放映された三井ホームの住宅の耐震性は5000ガル超ある。原発の耐震性は机上シュミレーションに過ぎないが、住宅は実測値である。同原発の耐震性は住宅の1/20程度に過ぎないの。100歩譲って原子炉の耐震性だけは火力よりあるとして格納容器以外の設備は火力設備と同等の耐震性しかない。

注4) 日本では1000ガルの地震はここ20年間（2000年以降）で17回、700ガルだと30回も発生している。世界でマグニチュード6以上の地震はここ10年間で1000回以上発生しているが、日本近辺のものが大凡2割を占める。日常茶飯に起こる地震に対して、270ガル程度の耐震性しかない原発では被災を免れようがない。

今回の地震では火力 6 機が被災して系統から離脱したが、それが原発であっても同様の被災は免れない。**原発再稼働がなくて良かったというのが市民の思いだ。**火力被災は 1 ヶ月もあれば回復できるが原発被災はそうは行かない。現に 11 年経っても炉心熔解した核燃料を取り出せないでいる。

被災しないまでも地震で原子炉が緊急停止でもすればその原発は系統から離脱する。今回の地震被災のように 100 万KW規模の電源離脱で『電力需給逼迫警報』が出されるのであれば、1 基標準 100 万KWの原発そのものがブラックアウトの引き金になりかねない。ブラックアウトが一旦起これば、原発はたちまち危険な状態になる。外部電源が全て失われるからである。東京エリアの需給規模になると少なくとも 750 時間（注 4）は外部電源ゼロの状態になると想定される。30 日ほど外部電源ゼロになるからだ。移動用発電機車も燃料切れになるだろう。

注 4) 2018 年 9 月に発生した北海道ブラックアウトではブラックスタートから北海道全域送電まで 70 時間ほど要した。1 回目のブラックスタートは失敗し 2 回目で成功した。2 回目のブラックスタートから全域送電まで大凡 45 時間（15 時間／系統容量 100 万KW×系統容量 300 万KW）を要した。ブラックスタートとはブラックアウト状態から全域送電回復に至る一連の操作手順のことである。ブラックアウトを起こすと全ての電源の発電操作ができないので、種火となる水力を拠点にまず基幹系統の所内電源を確保して、随時ローカル系統の所内電源を確保しつつ 2000KW～3000KW規模の送電を繰り返して徐々に送電範囲を拡大させて行く。需給バランスが崩れると再びブラックアウトに戻るため需給バランスを取りながら慎重に送電範囲を拡大していかなければならない。北海道の事例で系統容量 100 万KWあたり 15 時間を要した。

1 基あたりの発電容量の大きい原発は、稼働中にはブラックアウトを引き起こす要因になりやすいし、ブラックアウトを起こせば外部電源がなくなり危険な状況を引き起こす。**原発はブラックアウトリスクを高める発電設備なのである。**

今一度、福島原発過酷事故を思い起こすべきである。奇跡とも言える偶然が重なって幸いにも「東日本壊滅」を逃れたが、一時的にそのような事態に至ったのだ。道理のない原発再稼働など論外である。

以上

2022 年 3 月 30 日

脱・原発電力労働者九州連絡会議 副代表 山崎